

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月11日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAI LEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 徳江 健
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 徳江 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成28年9月1日 至平成29年5月31日	自平成29年9月1日 至平成30年5月31日	自平成28年9月1日 至平成29年8月31日
売上高 (千円)	13,449,120	13,477,623	17,017,288
経常利益 (千円)	4,380,084	4,272,449	5,340,282
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,014,451	2,947,297	3,673,338
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,025,741	3,009,833	3,706,118
純資産額 (千円)	35,865,177	37,560,601	36,545,555
総資産額 (千円)	40,067,847	41,791,465	40,951,225
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	90.67	88.65	110.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.5	89.9	89.2

回次	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日	自平成30年3月1日 至平成30年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.14	46.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、契約期間が満了し再契約された経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

相手先	契約品目及び内容	契約発効日	契約期間
株式会社資生堂	資生堂ビューティークリエーションセンターの監修による医療従事者・介護従事者・その他医療関連従事者および患者向けユニフォーム「ブライトデイズ」ブランドの共同開発に関する契約	平成29年6月1日	自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日 (注)

(注) 平成30年6月1日に契約内容の一部を変更し再契約しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策を背景に、企業業績や雇用情勢が穏やかに回復しているものの、米政権の経済政策や不安定な国際情勢により、先行きは不透明な状態で推移しております。

医療・介護を取り巻く環境としましては、今年度は6年に一度の診療報酬、介護報酬の同時改定の年にあたり、診療報酬が0.9%、介護報酬が+0.54%の改定率で4月より実施されました。社会保障費の伸びを5,000億円増に抑制する政府指針に基づき診療報酬はマイナス改定であったものの、本体部分は前回は上回る0.55%のプラス改定となったことから医療業界の受け止め方は総じて穏やかであったように見受けられます。しかしながら、同時改定による医療と介護の垣根を越えた制度改革においては介護医療院が新設されるなどの大きな変革もあり、多少の混乱もあったかと思われれます。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、同時改定での混乱による月ズレの影響及び前年同期の伸び率も高かったこともあり、当第3四半期連結会計期間においては全体的に厳しかったものの、当第3四半期連結累計期間の売上高は過去最高を達成いたしました。

売上高総利益率は、円高時の先物予約減少に伴い、原価為替レートの円安進行による海外生産費用額の増加や国内での人手不足による人件費高騰による原価上昇を受けましたが、当第3四半期連結会計期間には遅れていた海外生産移管品の入庫を受け第2四半期連結累計期間比0.2ポイントアップの47.0%となり、回復傾向にあります。

営業外収支といたしましては、前第3四半期連結累計期間に45百万円の為替差益を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間は2百万円の為替差損を計上いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては134億77百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は42億15百万円(同2.0%減)、経常利益は42億72百万円(同2.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億47百万円(同2.2%減)を計上いたしました。

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億31百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工及び完了予定年月		完成後の 増加能力 等
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完了	
当社 (仮称)ソーイン センター	秋田県 大仙市	縫製工場の 新設	799,261	489,711	自己資金	平成29年12 月	平成30年 7月	(注2)

(注) 1. 金額には消費税等は含めておりません。

2. 老朽化した2工場を統合し新設するもので、また生産品種が多様多様のため、合理的な算定が困難なことにより記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,236,000	38,236,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,236,000	38,236,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日	-	38,236,000	-	1,925,273	-	2,202,171

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,989,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,242,500	332,425	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	38,236,000	-	-
総株主の議決権	-	332,425	-

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 （株）	他人名義所有株式数 （株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 （％）
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区鍛冶町 2 - 1 - 10	4,989,500	-	4,989,500	13.05
計	-	4,989,500	-	4,989,500	13.05

（注） 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、4,989,551株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって、新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,762,005	21,527,137
受取手形及び売掛金	3,944,720	4,327,653
電子記録債権	1,093,549	2,392,244
たな卸資産	4,311,964	4,158,331
その他	213,356	334,612
貸倒引当金	510	681
流動資産合計	32,325,085	32,739,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,242,642	2,176,811
機械装置及び運搬具(純額)	406,082	362,115
土地	4,447,840	4,447,840
建設仮勘定	1,640	526,191
その他(純額)	158,398	142,468
有形固定資産合計	7,256,604	7,655,427
無形固定資産	54,461	48,158
投資その他の資産		
投資有価証券	688,434	745,852
その他	628,439	604,528
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	1,315,073	1,348,581
固定資産合計	8,626,140	9,052,167
資産合計	40,951,225	41,791,465
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,428,737	1,539,421
未払法人税等	1,091,952	786,952
賞与引当金	83,128	154,224
その他	822,191	793,877
流動負債合計	3,426,010	3,274,476
固定負債		
役員退職慰労引当金	207,950	195,222
退職給付に係る負債	653,741	646,497
その他	117,968	114,667
固定負債合計	979,659	956,387
負債合計	4,405,670	4,230,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	36,989,362	37,941,873
自己株式	4,902,274	4,902,274
株主資本合計	36,370,552	37,323,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,835	298,116
繰延ヘッジ損益	1,762	6,602
退職給付に係る調整累計額	78,595	67,179
その他の包括利益累計額合計	175,002	237,538
純資産合計	36,545,555	37,560,601
負債純資産合計	40,951,225	41,791,465

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	13,449,120	13,477,623
売上原価	7,028,726	7,146,164
売上総利益	6,420,394	6,331,458
販売費及び一般管理費	2,119,440	2,116,280
営業利益	4,300,953	4,215,178
営業外収益		
受取利息	3,844	2,238
受取配当金	5,779	5,902
受取賃貸料	50,179	60,101
為替差益	45,922	-
雑収入	10,757	18,147
営業外収益合計	116,483	86,390
営業外費用		
固定資産賃貸費用	26,275	25,713
為替差損	-	2,846
保険解約損	7,937	-
雑損失	3,140	558
営業外費用合計	37,353	29,119
経常利益	4,380,084	4,272,449
特別利益		
固定資産売却益	4,029	351
特別利益合計	4,029	351
特別損失		
固定資産除売却損	2,218	323
特別損失合計	2,218	323
税金等調整前四半期純利益	4,381,895	4,272,477
法人税、住民税及び事業税	1,403,514	1,403,327
法人税等調整額	36,069	78,147
法人税等合計	1,367,444	1,325,180
四半期純利益	3,014,451	2,947,297
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,014,451	2,947,297

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	3,014,451	2,947,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,781	46,280
繰延ヘッジ損益	11,491	4,839
退職給付に係る調整額	11,579	11,415
その他の包括利益合計	11,290	62,536
四半期包括利益	3,025,741	3,009,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,025,741	3,009,833

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
商品及び製品	3,455,492千円	3,179,378千円
仕掛品	176,317	184,409
原材料及び貯蔵品	680,154	794,543
計	4,311,964	4,158,331

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
減価償却費	234,228千円	213,518千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,662,322	50.00	平成28年8月31日	平成28年11月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月22日 定時株主総会	普通株式	1,994,786	60.00	平成29年8月31日	平成29年11月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	90円67銭	88円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	3,014,451	2,947,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	3,014,451	2,947,297
普通株式の期中平均株式数(株)	33,246,449	33,246,449

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月11日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。